



## 平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名 株式会社 ユーシン

上場取引所 東

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部本部長

(氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日

配当支払開始予定日

平成22年8月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	30,207	30.3	2,760	—	2,742	—	1,738	—
21年11月期第2四半期	23,184	—	△272	—	△617	—	△1,991	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	56.14	—
21年11月期第2四半期	△62.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	64,449	31,411	48.7	1,025.63
21年11月期	66,650	30,362	45.5	949.62

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 31,378百万円 21年11月期 30,334百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年11月期	—	4.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	17.7	4,800	311.3	4,300	661.7	2,500	—	80.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	31,995,502株	21年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	1,401,125株	21年11月期	51,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	30,965,076株	21年11月期第2四半期	31,943,770株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月14日に公表いたしました連結業績予想の通期について本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において当社を取り巻く経済情勢は、緩やかながらも堅調に回復する自動車業界に象徴され、当社の業績も順調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の業績について、連結売上高は、前年同期比30.3%増となる302億7百万円となりました。

収益に関しても、前年度年初から推進しているコスト改善活動の範囲を広げ、さらに損益分岐点を下げたこと、及び売上が継続して回復していることが相乗し、営業利益は前年同期の△2億7千2百万円から当連結累計期間においては27億6千万円の利益へと大幅に改善しました。前年第1四半期以降の営業損益は、当四半期に至るまで5四半期続けて増加しております。今後は、国内工場を中心として蓄積した改善活動のノウハウを、新工場建設を機にグローバル生産拠点に展開することにより、一層の収益性の向上に努めてまいります。

現在、自動車部門では国内及び海外の新規客先の獲得に努め、中国・ドイツ・米国にR&Dセンターを設立し、グローバルな営業・開発・供給体制を整え販売活動を推進しています。さらに、フル稼働状態に近い中国及びタイでは新工場の計画を進めております。また産業機械部門においては、日本に加えてアジア・北米を軸とした生産・販売両面におけるグローバル展開を進めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

前年度の第2四半期においては、主要客先である各自動車メーカーにおいて年度末となる3月までの大幅な在庫調整の影響を受けたため、当社の売上が激減した時期でした。現在は欧米以外の地域において経済の回復に伴い自動車の販売が増加していることもあり、自動車部門の売上高は、前年同期と比べて38.4%増となる217億6千9百万円となりました。

(産業機械部門)

自動車部門に比べると前年度における回復が遅れた産業機械部門でも、業績の回復が鮮明になりました。これは産業機械部門の主要客先である農業機械・建設機械・生産機械メーカーにおける生産が、中国のみならずアジア全体の需要増により増加していることによるものです。その結果、産業機械部門の売上高は、前年同期と比べて17.2%増となる69億9千8百万円となりました。

(住宅機器部門)

マーケットがようやく底を打った状況で、売上に大きな変化は見られません。OEM需要は変化に乏しいものの、建築現場向けや小売向けに売上が上向き商品が増えてきました。住宅機器部門の売上高は、前年同期と比べて3.1%減となる14億3千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本国内については、前年同期において自動車メーカーの生産調整の影響を強く受けたことから、売上高は前年同期と比べて31.7%増となる247億2千6百万円となりました。

(アジア)

アジアについては、東アジア全体での経済興隆により、すべての拠点において販売実績が大きく伸びたことから、売上高は前年同期と比べて58.6%増となる30億8千7百万円となりました。

(その他)

その他の地域では、欧州経済の不透明さを反映した小幅な回復に留まり、売上高は前年同期と比べて2.8%減となる23億9千3百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末より22億円減少し、644億4千9百万円となりました。負債合計は前期末より32億4千8百万円減少し、330億3千8百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は37億3千1百万円減少し、一方で現預金が39億9千5百万円減少しました。純資産合計は、前期末に比べ10億4千8百万円増加し、314億1千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて39億9千5百万円減少し、156億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、30億6千2百万円（前年同期比5億6千6百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益25億7千4百万円、減価償却費14億5千1百万円、売上債権の増加額13億7千7百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24億3千万円（前年同期比15億1千7百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億8百万円、投資有価証券の取得による支出18億8千7百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、46億6千3百万円（前年同期比44億8千万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額56億4百万円の支出等の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績及び経済状況をふまえ、収益の改善が見込まれることから、連結通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が32百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,618	19,613
受取手形及び売掛金	16,012	14,545
商品及び製品	2,763	2,654
仕掛品	1,487	1,378
原材料及び貯蔵品	3,222	3,779
その他	1,585	1,726
貸倒引当金	△359	△332
流動資産合計	40,330	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	4,541
機械装置及び運搬具（純額）	5,653	6,132
工具、器具及び備品（純額）	1,707	1,912
土地	3,626	3,615
建設仮勘定	378	372
有形固定資産合計	15,772	16,574
無形固定資産		
	267	279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496	4,442
その他	1,765	2,165
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	8,060	6,408
固定資産合計	24,100	23,261
繰延資産	19	23
資産合計	64,449	66,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354	5,276
短期借入金	3,900	9,504
1年内償還予定の社債	200	370
1年内返済予定の長期借入金	4,465	2,472
未払金	5,766	5,388
未払法人税等	759	149
製品補償引当金	362	856
賞与引当金	502	80
役員賞与引当金	19	21
デリバティブ債務	35	20
その他	526	1,066
流動負債合計	21,891	25,206

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成22年5月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月30日）
固定負債		
社債	1,500	1,600
長期借入金	8,367	8,217
退職給付引当金	1,100	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	42	40
固定負債合計	11,146	11,081
負債合計	33,038	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	8,660	7,049
自己株式	△831	△31
株主資本合計	31,967	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	443
為替換算調整勘定	△1,154	△1,267
評価・換算差額等合計	△589	△823
少数株主持分	32	28
純資産合計	31,411	30,362
負債純資産合計	64,449	66,650

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	23,184	30,207
売上原価	20,609	24,662
売上総利益	2,574	5,545
販売費及び一般管理費	2,847	2,785
営業利益又は営業損失(△)	△272	2,760
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	23	21
為替差益	—	237
デリバティブ評価益	88	—
その他	119	92
営業外収益合計	267	374
営業外費用		
支払利息	211	165
為替差損	170	—
コミットメントライン手数料	—	177
その他	231	49
営業外費用合計	613	391
経常利益又は経常損失(△)	△617	2,742
特別利益		
固定資産売却益	16	0
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	15
その他	6	0
特別利益合計	22	25
特別損失		
固定資産除売却損	17	81
投資有価証券評価損	199	0
製品補償引当金繰入額	—	112
その他	6	0
特別損失合計	223	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△818	2,574
法人税、住民税及び事業税	—	715
法人税等調整額	—	119
法人税等合計	1,172	834
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,991	1,738

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	11,103	15,904
売上原価	9,666	12,865
売上総利益	1,436	3,038
販売費及び一般管理費	1,362	1,423
営業利益	73	1,615
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	20	17
為替差益	—	86
デリバティブ評価益	88	—
その他	35	50
営業外収益合計	162	168
営業外費用		
支払利息	94	75
為替差損	29	—
コミットメントライン手数料	—	77
その他	162	28
営業外費用合計	286	181
経常利益又は経常損失 (△)	△50	1,601
特別利益		
固定資産売却益	7	0
償却債権取立益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
その他	6	0
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除売却損	17	77
製品補償引当金繰入額	—	35
その他	1	0
特別損失合計	19	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△54	1,491
法人税、住民税及び事業税	—	472
法人税等調整額	—	93
法人税等合計	965	565
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,021	925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△818	2,574
減価償却費	1,863	1,451
長期前払費用償却額	137	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	517	421
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△43
支払利息	211	165
為替差損益 (△は益)	△12	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	1	80
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	199	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	6,999	△1,377
未収入金の増減額 (△は増加)	5	△13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,492	437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,240	471
未払金の増減額 (△は減少)	△920	67
未払費用の増減額 (△は減少)	△874	△507
その他	△375	△180
小計	3,116	2,992
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△214	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△465	160
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,495</b>	<b>3,062</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△911	△608
有形固定資産の売却による収入	76	28
無形固定資産の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の取得による支出	△322	△1,887
投資有価証券の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	△5	△25
貸付金の回収による収入	4	10
保険積立金の解約による収入	53	28
保険積立金の積立による支出	△13	△8
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	134	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△913</b>	<b>△2,430</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,637	△5,604
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,322	△861
社債の償還による支出	△970	△270
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△127	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△4,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	△3,995
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,718	15,618

（４）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,728	2,680	694	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	0	1	154	(154)	—
計	7,879	2,681	696	11,257	(154)	11,103
営業利益又は営業損失（△）	△138	65	36	△36	110	73

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,384	3,773	745	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	9	1	78	(78)	—
計	11,452	3,782	747	15,982	(78)	15,904
営業利益	1,068	382	82	1,532	82	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,729	5,969	1,485	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	327	0	7	336	(336)	—
計	16,057	5,970	1,493	23,521	(336)	23,184
営業利益又は営業損失（△）	△646	189	92	△365	92	△272

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,769	6,998	1,439	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	9	1	140	(140)	—
計	21,898	7,007	1,441	30,347	(140)	30,207
営業利益	1,933	673	124	2,731	28	2,760

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,032	986	1,084	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	472	759	20	1,252	(1,252)	—
計	9,504	1,746	1,105	12,356	(1,252)	11,103
営業利益又は営業損失 (△)	△147	126	59	37	36	73

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,061	1,670	1,172	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	838	1,314	5	2,158	(2,158)	—
計	13,899	2,985	1,178	18,062	(2,158)	15,904
営業利益	1,426	190	20	1,637	(21)	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,775	1,946	2,462	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	2,329	32	3,364	(3,364)	—
計	19,777	4,276	2,495	26,549	(3,364)	23,184
営業利益又は営業損失 (△)	△195	64	112	△18	(254)	△272

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,726	3,087	2,393	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	2,453	6	4,007	(4,007)	—
計	26,274	5,540	2,399	34,214	(4,007)	30,207
営業利益	2,290	170	85	2,546	213	2,760

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 その他・・・ハンガリー、米国

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	97	900	960	1,958
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	11,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	8.1	8.7	17.6

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	69	1,055	1,846	2,971
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	15,904
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.4	6.6	11.6	18.7

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	197	2,188	1,904	4,291
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	23,184
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	9.4	8.2	18.5

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	150	2,059	3,301	5,511
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	30,207
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	6.8	10.9	18.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。
- 北米：米国
  - ヨーロッパ：ハンガリー
  - アジア：中国、タイ、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の配当)

当第2四半期連結累計期間において、127百万円の剰余金の配当を行っております。

(自己株式の取得)

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式799百万円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が800百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、831百万円となっております。